



APP(クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ)

本年2月で発効から1年を迎えた京都議定書は、世界最大の温室効果ガス排出国である米国が離脱するなど、地球規模での温暖化防止を目指すという点で問題を抱えています。こうしたなか、京都議定書を補完する位置付けとして、「APP(クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ)」という新しい枠組みが始動し、1月には初の閣僚会合が開かれました。

APPは、米国、豪州、日本、韓国、中国、インドの6カ国が参加し、エネルギー供給や製造業の生産工程などの分野で、環境負荷が低く効率性の高い技術の開発や普及を通じ、地球温暖化や環境汚染などの問題に対処するというものです。具体的には、8つの協力分野でのタスクフォース(専門部会)において、省エネルギー技術の共同開発などの方法を官民共同で検討し、本年中頃までに、優先的に進めるべきプロジェクトなどをまとめた行動計画を策定する予定です(図表1)。このように、国別に温室効果ガスの削減率を予め定めるのではなく、分野ごとに先端技術を共有することで、最終的に温室効果ガスの削減を目指すという点が、京都議定書とは異なるアプローチと言えます。

もっとも、①技術移転のための詳細なスキームは未定であるほか、先進国が保有する省エネ技術のなかには、途上国の生産設備にそのまま移転できないものも少なくないため、技術移転がスムーズに進むかどうか不透明なこと、②温室効果ガス削減の水準や期限を定めることについては参加国内で消極的な意見が強いことから、上記8分野での個別的取組に依存することとなり、全体として効果的に温室効果ガスを削減できるか見通し難いこと、といった点が課題として挙げられています。

ただし、参加6カ国の温室効果ガス排出量の合計は世界の半分強に上ることを勘案すると(図表2)、これらの国が温室効果ガス削減の方策について検討する場が設けられたことは大きな前進と言えるでしょう。とりわけ、2度の石油危機を克服したわが国の省エネ・環境技術は世界的にも高い優位性を保持していることを踏まえれば(注)、こうした技術の活用が、温室効果ガス排出量の急拡大といった問題に直面する中国やインドにとって、環境との調和の取れた持続的経済成長に貢献すると考えられることから、わが国は今後もAPPに積極的に関わっていくことが望まれます。 渡辺 洋介

(注) ちなみに、業界団体の調査によると、APPで日本が議長を務める鉄鋼やセメントの分野において、製品1単位を製造する際に必要なエネルギー量をみると、日本は中国の3分の2程度とエネルギー効率が高い。

図表1 APPにおけるタスクフォース(8分野)での検討課題

テーマ	議長国	主な検討課題
よりクリーンな化石エネルギー	オーストラリア	CO ₂ 地中貯留の利用促進や液化天然ガスの市場開拓
再生可能エネルギー及び分散型電源	韓国	水力、太陽光、地熱、風力発電などの普及促進
発電及び送電	アメリカ	発電所での熱効率向上、送電ロスの削減
鉄鋼	日本	効率の目標値の設定、中国・インドへの省エネ技術の移転
アルミニウム	オーストラリア	リサイクル率の向上、既存の優良技術の活用
セメント	日本	最新式製造プロセスの移転、廃熱回収による発電の普及
石炭鉱業	アメリカ	採掘や石炭加工の効率改善、炭鉱の再生利用の検討
建物及び電気機器	韓国	省エネ型の建物や電気機器の導入促進

(資料) 環境省資料などをもとに三重銀総研作成

図表2 主要国のCO₂排出割合(2002年)

